

平成 27 年 3 月 3 日

各 位

上場会社名 北越工業株式会社
(URL <http://www.airman.co.jp/>)
代表者 代表取締役社長 吉岡 謙一
(コード番号：6364 東証第一部)
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 上原 均
(TEL 0256-93-5571)

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 23 日開催の取締役会において決議いたしました公募及び第三者割当による自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	945 円
(2) 処分価格の総額		236,250,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	898.20 円
(4) 払込金額の総額		224,550,000 円
(5) 申込期間	平成 27 年 3 月 4 日(水)～平成 27 年 3 月 5 日(木)	
(6) 払込期日	平成 27 年 3 月 10 日(火)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出価格	1 株につき	945 円
(2) 売出価格の総額		1,417,500,000 円
(3) 引受価額	1 株につき	898.20 円
(4) 引受価額の総額		1,347,300,000 円
(5) 申込期間	平成 27 年 3 月 4 日(水)～平成 27 年 3 月 5 日(木)	
(6) 受渡期日	平成 27 年 3 月 11 日(水)	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を割当先とする第三者割当による自己株式の処分（並行第三者割当自己株式処分）

(1) 払込金額	1 株につき	945 円
(2) 払込金額の総額		141,750,000 円
(3) 申込期間（申込期日）	平成 27 年 3 月 13 日(金)	
(4) 払込期日	平成 27 年 3 月 16 日(月)	

ご注意:この文書は、当社の公募及び第三者割当による自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	<u>250,000 株</u>
(2) 売 出 価 格	<u>1株につき 945 円</u>
(3) 売 出 価 格 の 総 額	<u>236,250,000 円</u>
(4) 申 込 期 間	<u>平成 27 年 3 月 4 日(水)～平成 27 年 3 月 5 日(木)</u>
(5) 受 渡 期 日	<u>平成 27 年 3 月 11 日(水)</u>

5. みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分

(1) 払 込 金 額	<u>1株につき 898.20 円</u>
(2) 払 込 金 額 の 総 額	<u>(上限) 224,550,000 円</u>
(3) 申込期間（申込期日）	<u>平成 27 年 3 月 27 日(金)</u>
(4) 払 込 期 日	<u>平成 27 年 3 月 30 日(月)</u>

<ご参考>

1. 処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	<u>平成 27 年 3 月 3 日(火)</u>	<u>975円</u>
(2) ディスカウント率		<u>3.08%</u>

2. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 3 月 6 日(金)から平成 27 年 3 月 23 日(月)まで

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当による自己株式処分に係る手取概算額上限 580,850,000 円については、当社米国子会社 AIRMAN USA CORPORATION への融資資金として平成 27 年 4 月までに 200,000,000 円、残額を当社の運転資金として平成 28 年 3 月末までに充当する予定であります。

なお、詳細な内容につきましては、平成 27 年 2 月 23 日に公表いたしました「公募及び第三者割当による自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意:この文書は、当社の公募及び第三者割当による自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。